

第 28 期決算公告

2023 年 3 月 29 日

東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号
ケネディクス株式会社
代表取締役社長 宮島 大祐

【計算書類】

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	77,314
現金及び預金	20,585
営業未収入金	206
販売用不動産出資金	31,367
前渡金	1,275
前払費用	95
営業貸付金	19,703
その他	4,080
固定資産	68,241
有形固定資産	308
建物及び構築物	254
工具、器具及び備品	54
無形固定資産	31
ソフトウェア	17
その他	14
投資その他の資産	67,901
投資有価証券	36,824
関係会社株式	12,016
その他の関係会社有価証券	14,600
出資金	222
関係会社長期貸付金	3,261
その他	976
資産合計	145,556

科目	金額
負債の部	
流動負債	4,526
営業未払金	6
1年内返済予定の長期借入金	2,320
未払金	312
未払費用	163
未払法人税等	840
預り金	532
その他	349
固定負債	30,455
長期借入金	28,589
役員退職引当金	341
退職給付引当金	244
繰延税金負債	1,135
その他	145
負債合計	34,982
純資産の部	
株主資本	108,685
資本金	10,020
資本剰余金	39,192
資本準備金	2,565
その他資本剰余金	36,627
利益剰余金	59,471
利益準備金	842
その他利益剰余金	58,629
繰越利益剰余金	58,629
評価・換算差額等	1,766
その他有価証券評価差額金	1,766
新株予約権	122
純資産合計	110,574
負債及び純資産合計	145,556

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

科目	金	額
営業収益		
アセットマネジメント事業収益	1,246	
不動産投資事業収益	10,536	
不動産運営事業収益	262	12,045
営業原価		
アセットマネジメント事業原価	60	
不動産投資事業原価	1,110	
不動産運営事業原価	322	1,493
営業総利益		10,552
販売費及び一般管理費		3,180
営業利益		7,371
営業外収益		
受取利息	128	
受取配当金	6,537	
その他	89	6,755
営業外費用		
支払利息	201	
その他	9	210
経常利益		13,916
特別利益		
関係会社株式売却益	1,051	
その他	0	1,052
特別損失		
関係会社株式評価損	186	
投資有価証券売却損	23	
その他	41	251
税引前当期純利益		14,716
法人税、住民税及び事業税	1,689	
法人税等調整額	500	2,189
当期純利益		12,526

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰上り剰余金	
当期首残高	10,020	2,565	36,627	842	56,116	106,173
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,014	△10,014
当期純利益	—	—	—	—	12,526	12,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,512	2,512
当期末残高	10,020	2,565	36,627	842	58,629	108,685

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,598	2,598	123	108,895
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△10,014
当期純利益	—	—	—	12,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△832	△832	△0	△833
当期変動額合計	△832	△832	△0	1,679
当期末残高	1,766	1,766	122	110,574

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「9. 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 …………… 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に

(リース資産を除く) …………… 基づく定額法

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用 …………… 定額法

3. 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、営業貸付金及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 役員退職引当金

役員の退任時に支給する業績連動型報酬に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

9. 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の「販売用不動産出資金」、投資その他の資産の「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に当該資産科目に計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業収益」又は「営業原価」に計上するとともに、同額を当該資産科目に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、当該資産科目を減額させております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「その他の関係会社有価証券売却損」(前事業年度は59百万円)は重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。

4. 追加情報

(保有目的の変更)

当事業年度において、子会社を営業者とする匿名組合出資金について、出資先の有形固定資産の保有目的の変更により、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」の期末残高のうち1,714百万円を流動資産の「販売用不動産出資金」へ振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会経済活動に大きな影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。このような状況は一定期間にわたり続くものの、徐々に事業環境が回復するという仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識に関する注記)

連結注記表「7. 収益認識に関する注記」において記載した内容と同一であります。

(会計上の見積りに関する注記)

(販売用不動産出資金の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産出資金	31,367 百万円
-----------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「8. 会計上の見積りに関する注記」において記載した内容と実質的に同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	23,888	百万円
短期金銭債務	407	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

271	百万円
-----	-----

3. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

KDA Capital Malaysia SD. Bhd.	780	百万円
-------------------------------	-----	-----

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引		
営業収益	6,711	百万円
営業原価	188	百万円
営業取引以外の取引	6,411	百万円

2. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益(注)	1,246	百万円
------------------	-------	-----

その他(注)	10,798	百万円
--------	--------	-----

(注) 顧客との契約から生じる収益は、損益計算書のうち「アセットマネジメント事業収益」に含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

投資有価証券評価損	340	百万円
関係会社株式評価損	275	
匿名組合分配損益	775	
関係会社株式簿価差額	1,178	
未払事業税	67	
その他	514	
小計	3,151	
評価性引当額	△2,241	
繰延税金資産合計	910	百万円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	779	百万円
資産除去債務に対応する有形固定 資産	30	
匿名組合分配損益	466	
LPS出資金含み益	762	
その他	6	
繰延税金負債合計	2,046	
繰延税金負債の純額	1,135	百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	期中の 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Kenedix Asia Pte.Ltd.	100%	資金の援助	資金の回収	337	関係会社 長期貸付金	2,180
				利息の受取	56	その他 流動資産	13
子会社	株式会社 ポーシヨン	99%	資金の援助	利息の受取	38	その他 流動資産	1,476
子会社	匿名組合 KRF69	—	匿名組合 出資	分配金	1,647	—	—
子会社	匿名組合 KHF8	—	匿名組合 出資	出資	9,500	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容	取引の内容	期中の 取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	匿名組合 KRF100	—	匿名組合 出資	出資	1,866	—	—
				分配金	940		
子会社	匿名組合 KRF103	—	匿名組合 出資	出資	3,400	—	—
子会社	匿名組合 KRF97	—	匿名組合 出資	分配金	1,470	—	—
子会社	匿名組合 KLF2	—	匿名組合 出資	分配金	1,950	—	—
子会社	株式会社 KSFR1	99.9999%	資金の援助	資金の貸付	175	営業 貸付金	2,946
				利息の受取	175	営業 未収入金	2
子会社	株式会社 KSFR2	99.9999%	資金の援助	資金の貸付	4,256	営業 貸付金	2,368
				利息の受取	141	営業 未収入金	120
				資金の回収	1,888		
子会社	株式会社 KSFR3	99.9999%	資金の援助	資金の貸付	3,363	営業 貸付金	3,363
				利息の受取	51	営業 未収入金	54
子会社	株式会社 KSFR4	99.9999%	資金の援助	資金の貸付	4,555	営業 貸付金	4,555
				利息の受取	7	営業 未収入金	8
子会社	株式会社 KSFR5	99.9999%	資金の援助	資金の貸付	4,002	営業 貸付金	4,002
				利息の受取	6	営業 未収入金	7

※ 取引条件は、市場価額等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 期末における債務保証残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 500円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 56円79銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本個別注記表中に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。